

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長 齋藤 政徳	
都整-21	受託設計・工事監理	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	委託各課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	関係各課
意図	道路・河川・下水道関連施設以外の公共工事に係る事務効率の向上及び経費削減
効果	道路・河川・下水道関連施設以外の公共工事に係る事務効率の向上及び経費削減

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・史跡鶴岡八幡宮境内斜面崩落対策調査設計業務委託 ・最終処分場復元工事(技術協力) ・道路維持修繕工事 市道066-081号線 ・野村橋調査・補修設計業務委託 ・史跡大町釈迦堂口遺跡崩落対策工事施工計画検討業務委託

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)			当初予算(千円)			
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	0	0	一般財源	0		
事業経費運営	人員配置数	2.0	2.2	人員配置数	2.0		
	人件費(千円)	16,667	18,369	人件費(千円)	16,143		
	総事業費(千円)	16,667	18,369	総事業費(千円)	16,143		
	市民1人当りの経費(円)	94	104	市民1人当りの経費(円)	91		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 道路課本来の業務に支障をきたしている。そのため、委任部署の意識改革等を行う必要がある。
			事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	委託部署が自ら予算措置を行い、設計・積算・工事監理等が実施できる体制を確立できるようにするためには、予算規模の拡大が必要である。

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、委任課の重点事業等の業務であり、年間スケジュールの確認を行い事業量の把握をしているが、当初予定にない追加の技術協力及び委任依頼が絶えず、道路課本来の業務執行に支障をきたしている。 ・そのため、委託部署が自ら予算措置を行い、設計・積算・工事監理等が実施できる体制を確立できるよう検討していく必要がある。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	・受託工事・工事監理等は道路事業以外の専門性が高い知識と経験が求められることから、技術的な相談や積算等に時間を多く費やすため、本来の業務に支障をきたしている。
課題解決のために行った平成30年度(2019年度)の取組	部内の協力を仰ぎ、道路課の負担軽減を行った。また、予算措置の段階で道路課の負担軽減を図るため、積算業務や工事監理等の予算要求を行うよう働きかけた。
未解決の課題、新たな課題とその理由	受託工事についても、実施時期や次年度事業に要するの概算額の積算などが、一定期間に集中するため、道路課本来の業務に支障をきたしている。

- 解決
 一部解決
 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由								
	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--